

(新)こどもが主役！こども場所推進事業費

【こども未来課 予算額61,856千円】

事業の目的

○こども場所(こどもの居場所、体験提供)の充実のため、多様な主体の連携による官民ネットワークの構築や中間支援組織による活動者の支援等を行うとともに、こども施策に関してこどもへの意見聴取を実施

事業の概要

こども場所の充実

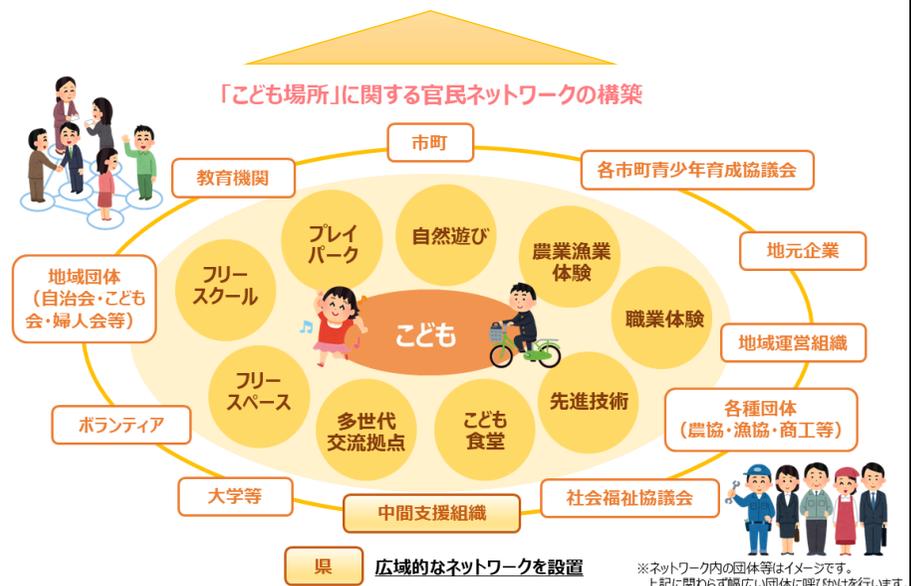
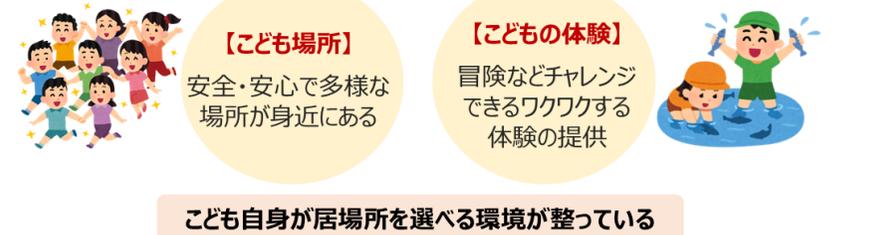
- 官民ネットワーク構築、中間支援組織の設置等による活動者の支援やマッチングの促進
- 居場所立上げやモデルとなる多様な体験提供への補助(基金による支援)
- こども食堂への支援を行う市町への補助
- こども場所応援サイトの構築
- 長崎県こども未来応援基金への積立 等

こどもの意見聴取と施策への反映

- こどもアンケート調査の実施、こどもまんなかミーティングの開催

小学校区の数まで増やすことを目指します！

目指す姿：こども場所の充実



学校内外における児童生徒の学びの場創出事業費

事業の目的



【児童生徒支援課 予算額54,858千円】

○不登校児童生徒の増加を踏まえ、県内小・中学校における校内教育支援センター(SSR:スペシャルサポートルーム)の設置を促進するとともに、民間など学校外の相談・支援機関等との連携を強化することで、児童生徒の多様な学びの場や居場所を確保

事業の概要

○市町に対し、SSRへの指導員の配置を支援
(R6:8市町、115人分、R7:14市町、計147人分)

○ 補助上限

- ・ 報酬等1,600円/時間、交通費880円/回
- ※国が定める上限単価

○ 補助対象経費

- ・ 市町立小・中学校のSSRに配置する指導員の報酬や交通費 等

○県立中学校に、SSRへの支援員を配置
(県立中学校3校に1名ずつ配置 ※国庫1/3)

【校内教育支援センター(SSR)】

- ・ 学校には行けるがクラスには入れない時などに気分を落ち着かせたり、学習のサポートを受けられたりする取組
- ・ 学校内の空き教室等を活用するため費用が比較的かからず、元々通っていた学校にあれば子どもの距離的な負担は小さい

○ 補助率

- ・ 1/2以内



スクールカウンセラー活用事業費

事業の目的

【児童生徒支援課 予算額248,946千円】

○児童生徒の心のケアを行い、問題解決を図るスクールカウンセラー(SC)を配置

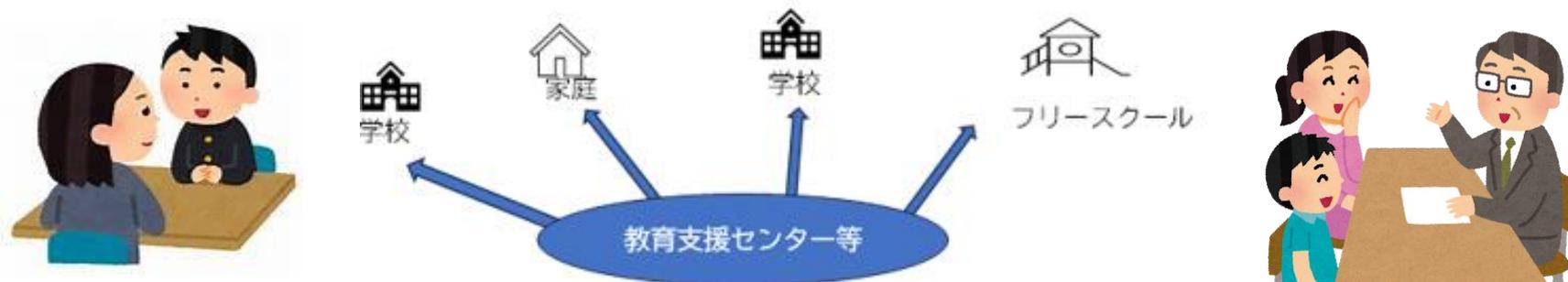
事業の概要

※拡充部分

○不登校児童生徒の支援に特化したSCを教育支援センター等へ配置

・教育支援センター等を起点として、学校・フリースクール等へ出向き、児童生徒・保護者のカウンセリング等を行う

・配置人数:12名



※教育支援センター:教育委員会が不登校児童生徒の指導・支援のための通級施設として学校以外の場所等に設置するもの

共家事・共育て促進事業費

【男女参画・女性活躍推進室 予算額10,349千円】

事業の目的

○女性活躍推進及び男女共同参画社会を実現するため、市町、民間団体等と連携し、子育て世帯や家事・子育てに係る全ての方に共家事・共育ての周知・啓発を実施

事業の概要

民間企業と連携した集中的な啓発

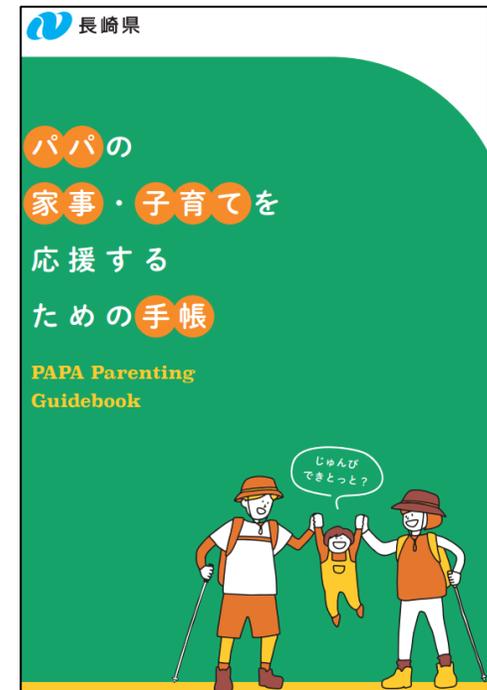
- ・「共家事・共育てウィーク(仮称)」を設定し、民間企業等と連携した集中的な啓発を実施

父親向け冊子・動画を活用した意識啓発

- ・市町が実施する両親学級などに講師を派遣し、冊子・動画を活用した男性向けの意識啓発を実施
- ・主にこどもが生まれる予定の父親向けに冊子を配布

男性育休取得促進セミナーの開催

- ・企業向けに男性育休取得促進のためのセミナーを実施



(新)ひとり親家庭等自立支援事業費(実態把握調査)

【こども家庭課 予算額985千円】

事業の目的

○ひとり親家庭を含む子育て世帯に対する施策検討のため、ひとり親家庭の実態把握調査を実施

事業の概要

○ひとり親家庭を含む子育て世帯における「こどもと過ごす時間の確保(こども時間のプラス)」や「時間の貧困」に陥りやすいひとり親への支援を検討するため、ひとり親家庭の実態把握調査を実施

※調査結果を踏まえ、こども時間のプラスに向けて、部局間連携のうえ施策を検討

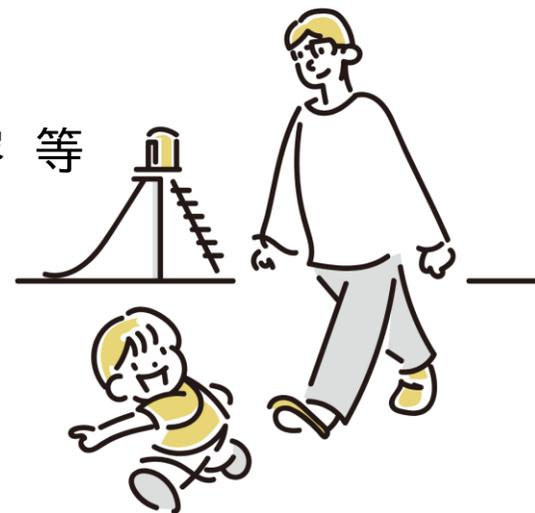
対 象:県内の母子会会員

調査内容:ひとり親家庭の世帯状況、生活状況

こどもと過ごす時間等を増やすための支援内容 等

ひとり親等に対する相談窓口

- ・県福祉事務所(母子・父子自立支援員)
- ・ひとり親家庭等自立促進センター『YELL(エール)ながさき』



地域で産業でみんなで応援「結婚・子育て」推進事業費

【こども未来課 予算額40,945千円】

事業の目的

○企業や団体などの主体的な取組を円滑に実施するための体制構築支援、SNS等を活用した結婚・子育て支援の効果的な情報発信等による結婚・子育てに関する気運醸成を実施

事業の概要

○県・市町が連携した各種メディアを活用した幅広い情報発信

○若者などターゲットのニーズを踏まえた効果的な情報発信

○若い世代がライフデザインを考える機会提供などに係る企業等との連携による取組の強化



(新)ママの安心出産～産後支援事業費

【こども家庭課 予算額29,263千円】

事業の目的

○産後ケア事業を県内どこでもだれでも安心して利用することができるよう、市町、県産婦人科医会、県助産師会との集合契約締結や産後ケアアプリの導入など広域的な支援を実施

事業の概要

どこでも

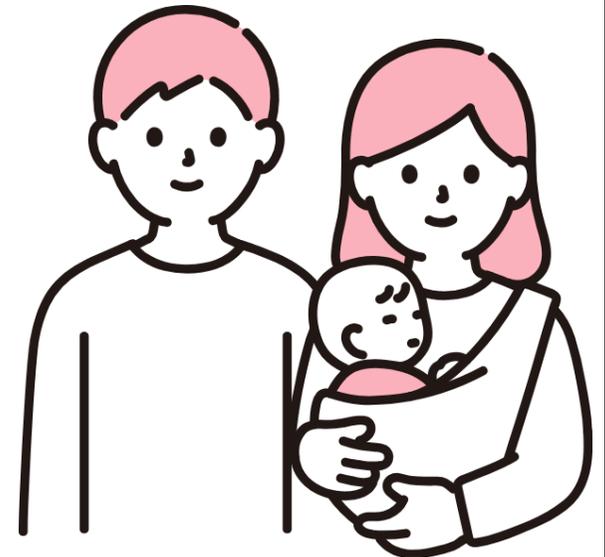
- 市町、県産婦人科医会、県助産師会との集合契約締結
⇒市町外の産科医療機関等で産後ケア事業の利用が可能に
- 子ども・子育て支援法に基づく産後ケア事業に対する補助

だれでも

- 産後ケアアプリの導入
⇒産後ケアを実施する施設の空き状況の確認から、施設・市町への申請まで、アプリ上で完結

そのほか

- 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費補助
- 遠方の産科医療機関等における妊婦健診にかかる交通費補助



(新)次世代へつなぐ保育の魅力向上・発信事業費

【こども未来課 予算額11,472千円】

事業の目的

- 保育人材の確保のため、市町や保育事業者等と連携し、若年層に向けた幼児教育・保育の現場の魅力を伝える効果的な取組等を検討するとともに、DX・ICT化による保育現場の負担軽減を図る取組を推進

事業の概要

(1)若年層への魅力発信

○研究協議会の設置

- ・保育士の魅力を紹介する効果的な取組や
県内保育施設のDX・ICT化に向けた方針等を検討

○幼児教育・保育の魅力を伝えるためのパンフレット作成



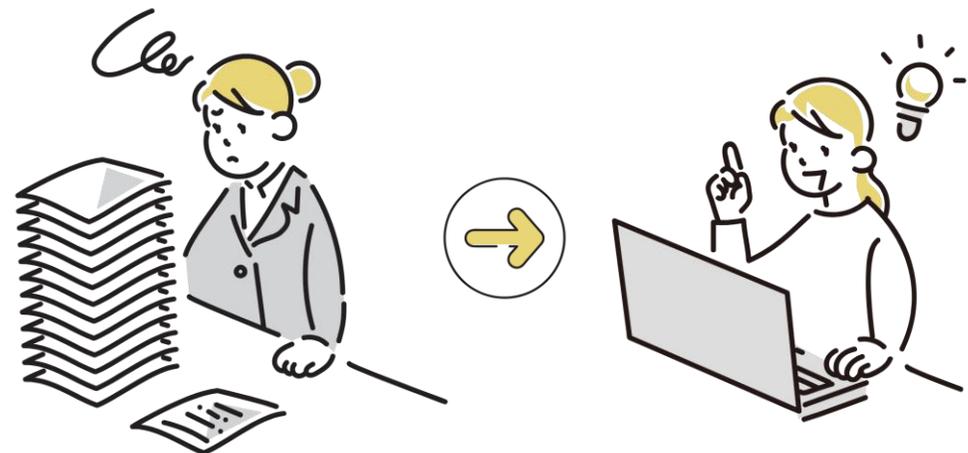
(2)保育現場のDX・ICT化

○県内7地区※でのセミナー開催

- ・システムの活用事例紹介
・グループワークの実施 等

※長崎、佐世保、島原、県央、五島、壱岐、対馬

○保育DX・ICT化を推進するためのモデルケース(事例集)作成



長崎県遠隔教育センター運営費

事業の目的

【教育DX推進室 予算額 18,800千円】

〇ICTの活用や遠隔授業配信により、小規模校の生徒を中心に多様な学びを提供するため、県教育センター内に「長崎県遠隔教育センター」を開設

事業の概要

現状

- 離島・半島部の高校では小規模化により教員数が減少し、多様な科目開設が困難な状況

目指す姿

- 地域や学校規模にかかわらず、質の高い教育が可能
- 小規模校でも、他校とのオンライン交流、グループ学習等、協働的な学びが可能
- 個に応じた学びと主体的な学びの実現

県遠隔教育センター

遠隔授業などの配信

- ・小規模校などへの遠隔授業配信
(テレビ会議システム・メタバース等を活用)
- ・大学入試などへの対応
(教科別・分野別講座等)
- ・就職活動指導
(企業説明会等)
など



多様な学びのコンテンツ開発

- ・教員研修(リアルタイム/オンデマンド)
- ・探究的な学び
(高校・大学・企業との協働)
- ・国際交流
(海外の学校や留学生との交流等)
- ・キャリア教育
(講演会等)
など



<離島・半島部の小規模校等>

地区等		1学年1クラス (6校)	1学年2クラス (9校)
離島地区	対馬市	豊玉	上対馬
	壱岐市		
	五島市	奈留	五島南、五島海陽
	その他	宇久、北松西、中五島	
本土地区	県南地域		大崎、西彼杵、小浜、西彼農業、島原翔南
	県央地域		諫早東
	県北地域	平戸	

(新)世界とつながるNAGASAKIグローバル人材育成事業費

事業の目的

【高校教育課 予算額36,485千円】

○これからのグローバル社会において求められる異なる言語や文化、価値への理解、英語コミュニケーション能力の向上を図り、国際県長崎の地域経済の発展の下支えとなるグローバル人材を育成

事業の概要

○オンデマンド配信教材による学習サポート

・英語オンライン教材を活用し、生徒の英語学習の充実に向けた支援を実施

○メタバース等を活用した英語教育

・メタバースを活用し、外国人学生との交流等を実施

○中国語の現地語学研修

・高校生の中国語能力を高め、将来の長崎と中国との友好交流を担う人材を育成



(新)地域社会におけるこどもの文化芸術活動推進事業費

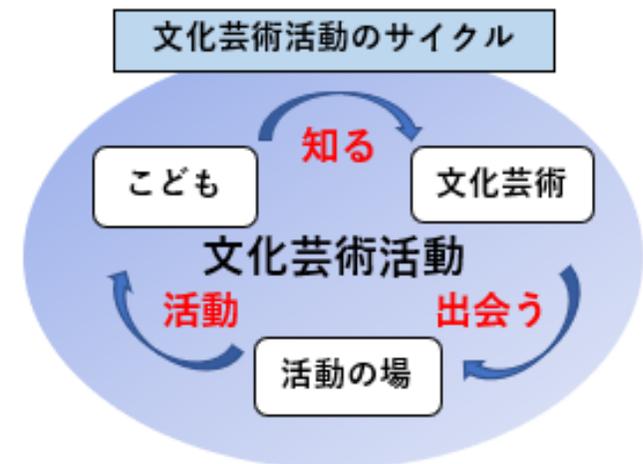
事業の目的

【学芸文化課 予算額1,844千円】

○地域子ども教室等子どもたちが活動する場において、文化芸術活動等に積極的に取り組んでもらうことで、地域でのこどもの文化芸術活動の場を増やし、将来にわたり子どもたちが文化芸術活動に親しむ環境づくりを推進

事業の概要

○関係機関等連携会議の設置や子どもたちが文化芸術活動に親しむ環境づくり
・子どもたちと関わる多様な場や場面の主体となる団体(例:地域の文化芸術団体、学校部活動、放課後児童クラブ、フリースクール等)による関係機関等連携会議を立ち上げ、協力・連携体制を構築するとともに、文化芸術を始めたい子どもたちと文化芸術団体との出会いの場などを提供



(新)学校・地域！いっしょに動こ〜で「健やかな体」育成プロジェクト推進事業費

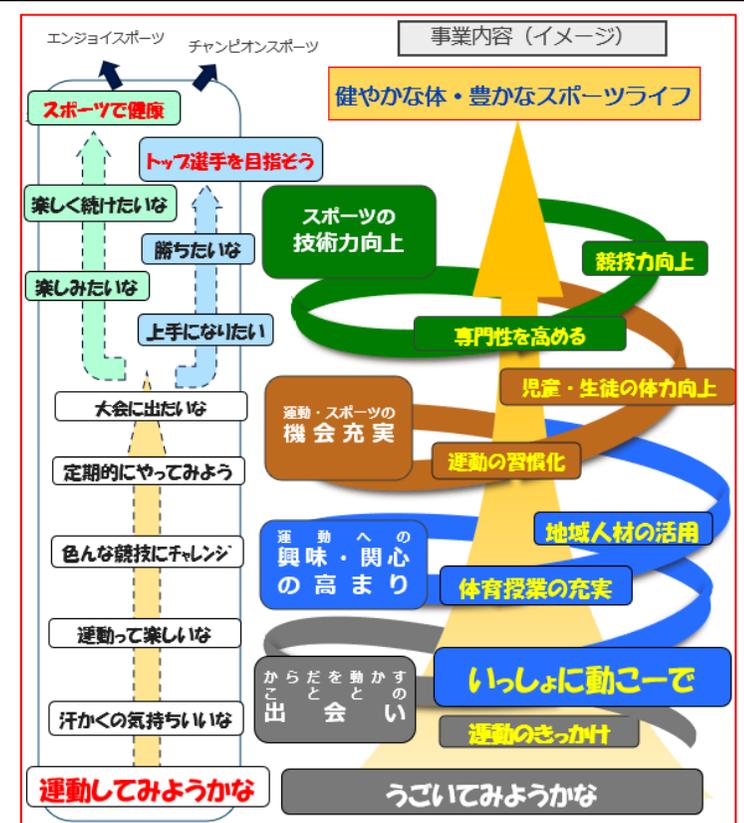
事業の目的

【体育保健課 予算額5,638千円】

○多様な地域人材の連携による事業を一体的に展開することで子どもたちの「健やかな身体」や「豊かなスポーツライフを継続する資質・能力」を育成

事業の概要

- 体を動かす機会の提供【小・幼】
プロスポーツ選手を招へいし、スポーツ体験会を開催
- 体育授業の充実・地域人材の活用【小・中】
地域レジェンド等による体育授業や教員の体育授業スキル向上研修を実施
- 学校・地域・家庭の連携【小】
親子で体を動かすセミナーの開催や体力向上に繋がる空間創出を指導
- 指導者の育成によるスポーツ技術力の向上【小・中・高】



教員のなり手不足解消プロジェクト費

事業の目的

【高校教育課 予算額87,485千円】

○業務支援員の配置やデジタル採点システムの活用拡大、モデル校における実践研究など、教員の業務負担軽減につながる取組等による教育環境の改善

事業の概要

対象	取組項目	取組内容
小中	初任者複数配置校への業務支援員の配置	市町に対し、初任者や初任者の指導にあたる教員を支援する業務支援員の配置を支援(53名分⇒68名分)(補助率:1/2)
高	県立高校への業務支援員の配置	1人1台端末などICT関係業務や不登校生徒支援などに対応する支援員を配置(5名)
中高	デジタル採点システムの導入	教員のテスト採点業務等の効率化を図るため、全ての県立高・県立中へ導入したデジタル採点システムを高校入試にも活用
小中	コミュニティ・スクール(CS)による働き方改革	CSによる働き方改革を推進するため、地域や保護者と連携し、モデル校による実践研究等を実施
高	モデル校による新たな学校運営の実践	地域や保護者の理解を得ながら、これまで当たり前とされてきた学校文化や働き方を見直すとともに、生徒の主体性を尊重した新たな学校運営を実践